

駒澤書翰



第23号

発行日：
2025年1月19日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

「挨拶

厳寒の候、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。本年もスタッフ一同、迅速丁寧な配達を心がけて参ります。引き続き駒沢販売所をよろしく願います。

さて、昨年の元日に発生した能登半島地震から1年が経過しました。建物の倒壊などによる「直接死」は228人、避難生活の疲労やストレスに起因する「災害関連死」は先月までで276人が認定されました。さらに200人超が関連死の申請をしているとのことで、人的被害の全体像はなおも見えません。被災地では人口流出も顕著になっており、過疎化に拍車をかけています。9月の記録的な集中豪雨も復興の遅れに大きな影響を与えたことで痛ましい限りです。今回の能登半島地震の関連死の多さの背景には、避難所の生活環境の劣悪さも指摘されています。先日の17日で、阪神淡路大震災から30年の月日が経過しました。阪神淡路大震災以降も東日本大震災をはじめ幾多の震災を私たちは経験してきました。はたしてその教訓は生かされているのでしょうか。近い将来、南海トラフ地震や首都直下型地震なども予想されています。教訓が生かされることを期待します。

所長のひとり言 —ふるさと納税—

日頃は弊社取り扱い各紙をご愛読いただき誠にありがとうございます。所長の横山です。今年も「所長のひとり言」の「コーナー」では私が皆様と共有したい記事を紹介していきます。紹介する記事の多くは私のテーマに則した記事です。新聞は一覧性に優れた媒体ですが、自身のテーマ外の記事となると読み飛ばしをしてしまうことも多々あります。「そんな記事あったのね」や皆様のテーマ選びの参考になれば幸いです。

さて、今回のテーマは「税金」です。税金には所得税や消費税、相続税など様々な種類があります。税をどう集めどのように運用するかを話し合ったのが政治の始まりです。つまり税のあり方は国や地方自治の形を決めることです。「税金」に関する記事はしっかりと読んでいます。その時々で消費税であったり、法人税であったりと細分化してスクラップをしています。今回紹介する記事は「住民税」に関する話題です。厳密には主に住民税から控除される「ふるさと納税」に関する記事です。

「ふるさと納税」は菅義偉元首相が第一次安倍政権の総務相だった時に発案され、08年にスタートしました。居住地以外の自治体に寄付した金額から2000円を除いた分が、主に住民税から控除される制度です。つまり、「納税」と名がついていますが実際には納税にはあたりません。利用者は年々増え、総務省によると2023年度には利用者は初めて1000万人を超えました。「ふるさと納税を利用すれば2000円はかかるが寄付額に応じて2000円以上の返礼品がもらえる」だからオトクだと思われるが、しかし、本当にオトクなのでしょうか。12月17日付毎日新聞夕刊特集ワイドで掲載された「ふるさと納税本当にオトク？」を紹介します。地域振興に詳しい山下三郎・東北工業大学名誉教授が「本当にオトクかどうかは、マクロとミクロの両面で考える必要がある」と指摘します。以下、山下名誉教授の検証から始まる記事を紹介します。

計算を分かりやすくするために、「自己負担」の2000円は無視。返礼品、仲介手数料は総務省のルールに則り寄付額の3割と2割。受け取った自治体は寄付額と同額の住民サービスを提供すると仮定し試算してみたい。23年度の寄付総額は1兆1175億円。利用者一人当たりの平均は約10万円程度。その条件でA市に住む私とB市に住む弟が「ふるさと納税」するとどうなるかを試算する。まずA市に住む私がB市に、B市に住む弟がA市にと互いに寄付をしあった場合。私はA市に収めるはずの住民税10万円をB市

に寄付。結果、B市より3万円相当の返礼品を受け取る。同時にB市に住む弟はA市に寄付。弟もA市より3万円相当の返礼品を受け取る。このケースではA市もB市も得られたはずの住民税10万円を失う代わりに、相互に「ふるさと納税」の10万円を得るため、差し引きゼロ。私も弟も3万円ずつもった・・・わけではない。A市もB市も3万円の返礼品代を支出するほか、仲介業者への手数料など2万円を負担する。10万円の寄付は5万円に目減りするのだ。A市とB市の住民が互いに寄付しあうケースでは、当該の市民それぞれが受け取る利益や便益は、公共サービス5万円・私的利得3万円の計8万円になる。B市住民の弟も同様に8万円。20万の寄付で兄弟2人の公私にわたる利得は「16万円」だ。同様の計算で私だけが「ふるさと納税」を利用し弟は踏みとどまったケースだと利得は「18万円」。私も弟も「ふるさと納税」を利用したケースでは「20万円」の利得となる。住民が享受できる財と公共サービスの総量は、「ふるさと納税」を利用しないケースが最大となる。住民以外に振り向けられるお金が発生しないのだから、考えてみれば当たり前だ。実際には制度の利用者は納税者全体の2割にも達していない。その人たちがオトクに感じた金額分、残りの8割の人たちが損をしているとも言える。「ふるさと納税」を利用しない人は、居住地の自治体から流出した住民税の金額分だけ、受け取るサービスが低下する。なお、自治体の減収分の75%は国庫から補填される仕組みがあるが、国税の出資者もまた、私たち自身だ。そもそも「ふるさと納税」には、特定の納税者への事実上の減税と、自治体間の税金の奪い合いという側面がある。高額納税者ほど多くの返礼品を受け取れるが、住民税が非課税の低所得者にとっては縁のない話だ。昨年10月末に、東京都の税制調査会が国に制度の廃止を含めた見直しを求める意見をまとめた。税金が原資となる仲介サイトの特典ポイント付与は25年秋には禁止される見通しだ。国と地方を合わせた借金残高が1300兆円に達し、「第二の敗戦を迎えるのでは」と財政の先行きに不安が広がる中、自分だけ、わが町だけの利益を考えてしまえば悲惨な状況しか招かない。

「ふるさと納税」は発足当初から制度の稚拙さが問題視されてきました。15年に条件を満たせば確定申告が不要になる「ワンストップ特例制度」が導入され寄付額がいきにご増えました。当初は返礼品に条件は無く、過度な返礼品競争が起こり、アマゾンギフト券などを返礼品として用い500億近く寄付を集める自治体もありました。何回かのルール変更をへて現在にいたっていますが、記事にある通り抜本的な改正にはいたっていません。実際に流出している自治体の記事も目にします。例えば練馬区。練馬区は制度発足当初から競争に参入しない立場を貫いています。前川耀男区長はインタビューで以下のようにコメントしています。「制度そのものが憲法違反だと思つ。地方自治の本旨に反する制度だ。住民が自分たちのサービスを自分たちの負担で行つというのが地方自治の原則だ。返礼品を選んだ結果その地方に関心を持つようになった人がいることは否定しない。一方、返礼品の仕組みは論外で、受益者負担の原則をゆがめるものだ。人口減に悩むふるさと納税の競争に参加せざる得ない首長も、政治家として追い詰められる気持ちにはわかる。それでも、この返礼品の仕組みは本当の意味の愛郷心にはつながらないと思つ。この制度が無くなった時、その後も寄付を続けてくれるのかは疑問が残る。年々大都市圏以外は地方自治の本旨を実現することが難しくなっている。『ふるさと納税』といういかにも正義にかなうような名前でごまかすのではなく正々堂々と地方自治制度全体をどう再編すべきか議論する時期にきている。」練馬区では23年度は50億近い減収だったそうです。学校を1校建て替えるほどの金額です。24年度の予算編成では基金を取り崩して財源不足を補うなど、区政運営に大きな影響がでています。そしてもう一つ、東京23区で最も人口が多い世田谷区。区によると、23年にふるさと納税を利用した人は約15万人。277億5600万円が寄付され、24年度の区税額控除額は110億6900万円に達しました。区立小中学校の給食費無償化にかかる予算の約3年分を賄える金額だそうです。通常流出分の75%を穴埋めされる地方交付税は、23区などはもとも不交付団体のため、流出額はそのまま税収減に直結します。

私の周りでもふるさと納税を利用している人は何人もいます。それ自体非難するつもりはありません。しかし、返礼品や仲介サイトへの手数料で税金が損失し、自治体間の無駄な競争を生み、「寄付」という文化さえ歪めかねない「ふるさと納税」。納税者の一人として早急に見直しを希望します。